

本資料のうち、枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

女川原子力発電所第2号機 工事計画審査資料	
資料番号	02-工-B-19-0217_改0
提出年月日	2021年8月17日

VI-2-5-4-1-3 残留熱除去系ストレーナの耐震性についての計算書

2021年8月
東北電力株式会社

目 次

1.	概要	1
2.	一般事項	1
2.1	構造計画	1
2.2	評価方針	3
2.3	適用規格・基準等	4
2.4	記号の説明	5
2.5	計算精度と数値の丸め方	6
3.	評価部位	7
4.	地震応答解析及び構造強度評価	9
4.1	地震応答解析及び構造強度評価方法	9
4.2	荷重の組合せ及び許容応力	9
4.2.1	荷重の組合せ及び許容応力状態	9
4.2.2	許容応力	9
4.2.3	使用材料の許容応力評価条件	9
4.2.4	設計荷重	18
4.3	解析モデル	22
4.4	設計用地震力	23
4.5	計算方法	24
4.5.1	応力評価点	24
4.5.2	応力計算方法	24
4.6	計算条件	34
4.7	応力の評価	37
4.8	設計・建設規格における材料の規定によらない場合 の評価	37
4.8.1	アウタージャケット及びフランジプレートの評価結果	37
5.	評価結果	38
6.	引用文献	42

1. 概要

本計算書は、技術基準規則の解釈第 17 条 4 において記載される「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）」（平成 20・02・12 原院第 5 号（平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定））及び添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、残留熱除去系ストレーナが設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。その耐震評価は残留熱除去系ストレーナの応力評価により行う。

残留熱除去系ストレーナは、設計基準対象施設においては S クラス施設に、重大事故等対処設備においては常設重大事故防止設備（設計基準拡張）及び常設重大事故緩和設備に分類される。以下、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備としての構造強度評価を示す。

なお、残留熱除去系ストレーナ、高圧炉心スプレイ系ストレーナ及び低圧炉心スプレイ系ストレーナは同形状を有していることから、本計算書では残留熱除去系ストレーナ、高圧炉心スプレイ系ストレーナ及び低圧炉心スプレイ系ストレーナの荷重条件で最大となる値を使用して評価している。

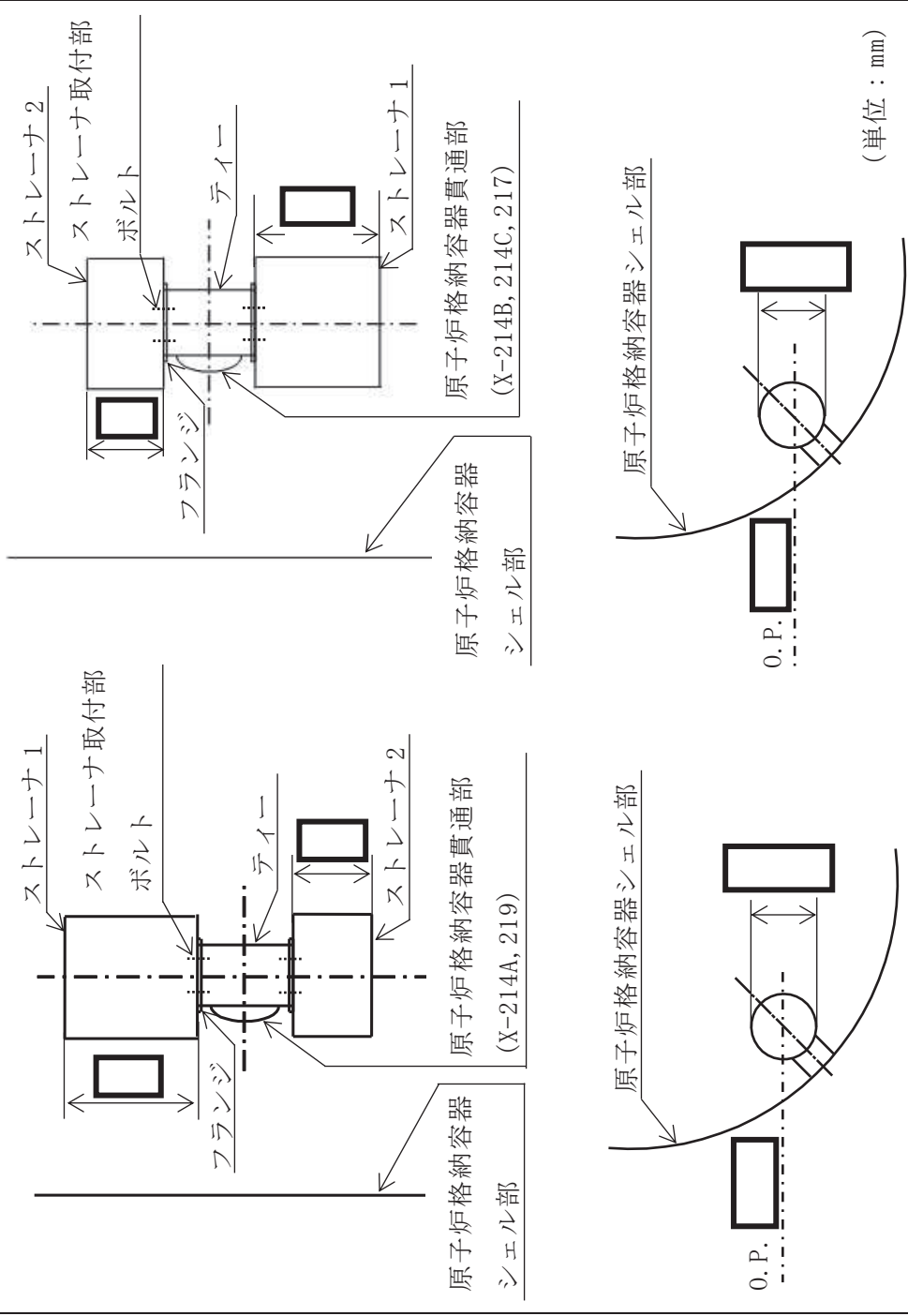
また、残留熱除去系ストレーナは、添付書類「VI-2-1-13 機器・配管系の計算書作成の方法」に記載の管であるため、添付書類「VI-2-1-13-6 管の耐震性についての計算書作成の基本方針」に基づき評価を実施する。

2. 一般事項

2.1 構造計画

残留熱除去系ストレーナ、高圧炉心スプレイ系ストレーナ及び低圧炉心スプレイ系ストレーナの構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画

計画の概要		概略構造図	
<p>基礎・支持構造</p>	<p>ストレーナはサブレッションプール内に水没された状態で設置されており、原子炉格納容器貫通部に取り付けられたテイーフランジ及び取付ボルトにより据え付けられる。</p>	<p>主体構造</p>	

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

2.2 評価方針

残留熱除去系ストレーナの応力評価は、「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）」（平成 20・02・12 原院第 5 号（平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定））及び添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき、「2.1 構造計画」にて示す残留熱除去系ストレーナの部位を踏まえ、「3. 評価部位」にて設定する箇所において、設計荷重による応力が許容限界内に収まることを、「4. 地震応答解析及び構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を「5. 評価結果」に示す。

残留熱除去系ストレーナの応力評価のうち、解析モデルを用いる評価部位についての評価フローを図 2-1 に示す。解析モデルを用いない評価部位については、強度計算式から応力を算出し評価を行う。

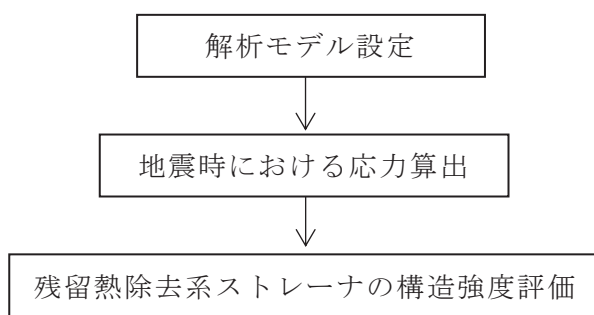


図 2-1 残留熱除去系ストレーナの耐震評価フロー

2.3 適用規格・基準等

本評価において適用する規格・基準等を以下に示す。

- (1) 原子力発電所耐震設計技術指針 (J E A G 4 6 0 1 -1987)
- (2) 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 (J E A G 4 6 0 1 ・補-1984)
- (3) 原子力発電所耐震設計技術指針 (J E A G 4 6 0 1 -1991 追補版)
- (4) J S M E S N C 1 -2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (以下「設計・建設規格」という。)
- (5) 非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(内規)
(平成 20・02・12 原院第 5 号(平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定))

2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A_A	実効面積	m^2
A_J	アウトージャケットの有効断面積	mm^2
C_D	定常ドラッグ係数	—
CH_A	チャギング時の加速度ドラッグ荷重	N/m^3
CH_D	チャギング時の定常ドラッグ荷重	N/m^2
CO_A	蒸気凝縮時の加速度ドラッグ荷重	N/m^3
CO_D	蒸気凝縮時の定常ドラッグ荷重	N/m^2
d	孔径	Mm
FAB_A	フォールバック時の加速度ドラッグ荷重	N/m^3
FAB_D	フォールバック時の定常ドラッグ荷重	N/m^2
F_x	ストレーナとフランジ取合い部に加わる反力 (x 方向)	N
F_y	ストレーナとフランジ取合い部に加わる反力 (y 方向)	N
F_z	ストレーナとフランジ取合い部に加わる反力 (z 方向)	N
h	孔の間隔	mm
L	ストレーナ長さ	mm
L_{cg}	フランジからストレーナ重心までの距離	mm
M_x	ストレーナとフランジ取合い部に加わる配管系モーメント (x 方向)	$N \cdot m$
M_y	ストレーナとフランジ取合い部に加わる配管系モーメント (y 方向)	$N \cdot m$
M_z	ストレーナとフランジ取合い部に加わる配管系モーメント (z 方向)	$N \cdot m$
n	ウェブ個数	—
LAB_A	気泡形成時の加速度ドラッグ荷重	N/m^3
LAB_D	気泡形成時の定常ドラッグ荷重	N/m^2
OD	外径	mm
P	孔の間隔 (中心間)	mm
s	アウトージャケットの等価肉厚	mm
SRV_D	逃がし安全弁作動時の定常ドラッグ荷重	N/m^2
SRV_A	逃がし安全弁作動時の加速度ドラッグ荷重	N/m^3
t	アウトージャケットの厚さ	mm
V_A	加速度ドラッグ体積	m^3
w	ウェブ幅	mm
Z	断面係数	mm^3
π	円周率	—

注：ここで定義されない記号については、各計算の項目において説明する。

2.5 計算精度と数値の丸め方

計算精度は、有効数字 6 桁以上を確保する。

表示する数値の丸め方は表 2-1 に示すとおりである。

表 2-1 表示する数値の丸め方

数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁
寸法	mm	小数点第 1 位	四捨五入	整数位
圧力	kPa	有効数字 4 桁目	四捨五入	有効数字 3 桁
温度	℃	小数点第 1 位	四捨五入	整数位
質量	kg	小数点第 1 位	四捨五入	整数位
震度	—	小数点第 3 位	切上げ	小数点第 2 位
モーメント	N・m	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁*1
力	N	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁*1
計算応力	MPa	小数点第 1 位	切上げ	整数位
許容応力	MPa	小数点第 1 位	切捨て	整数位*2

注記*1：絶対値が 1000 以上のときは、べき数表示とする。

*2：設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における許容応力は、比例法により補間した値の小数点以下第 1 位を切り捨て、整数位までの値とする。

3. 評価部位

残留熱除去系ストレーナの応力評価は、「4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法」に示す条件に基づき、主要部品であるアウトージャケット、フランジプレート、ディスクシート（多孔プレート）、ポケットシート（多孔プレート）、フロントシート（多孔プレート）及びストレーナ取付部ボルトについて実施する。

残留熱除去系ストレーナの取付け状況を図 3-1 に、形状及び主要寸法を図 3-2 に示す。

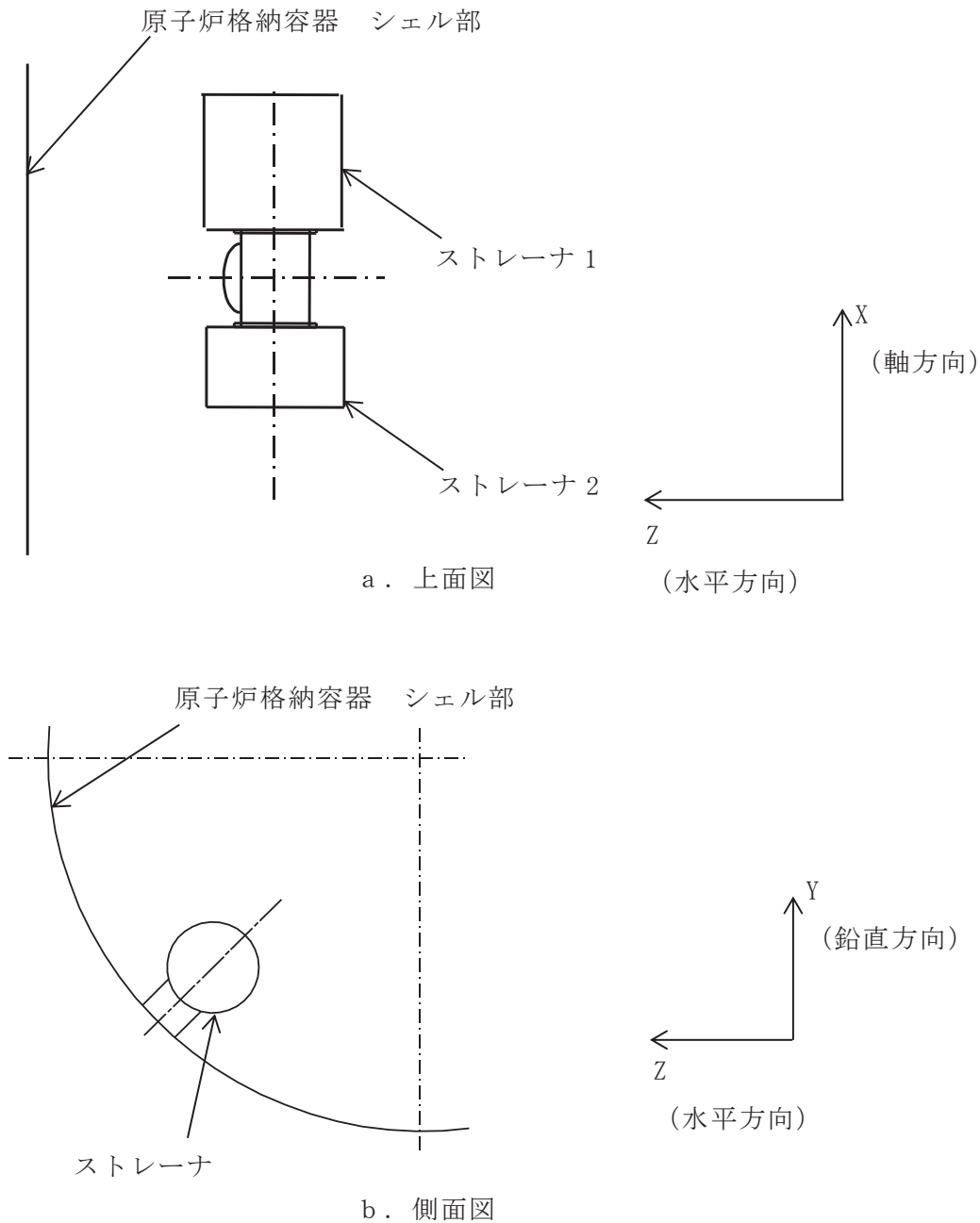
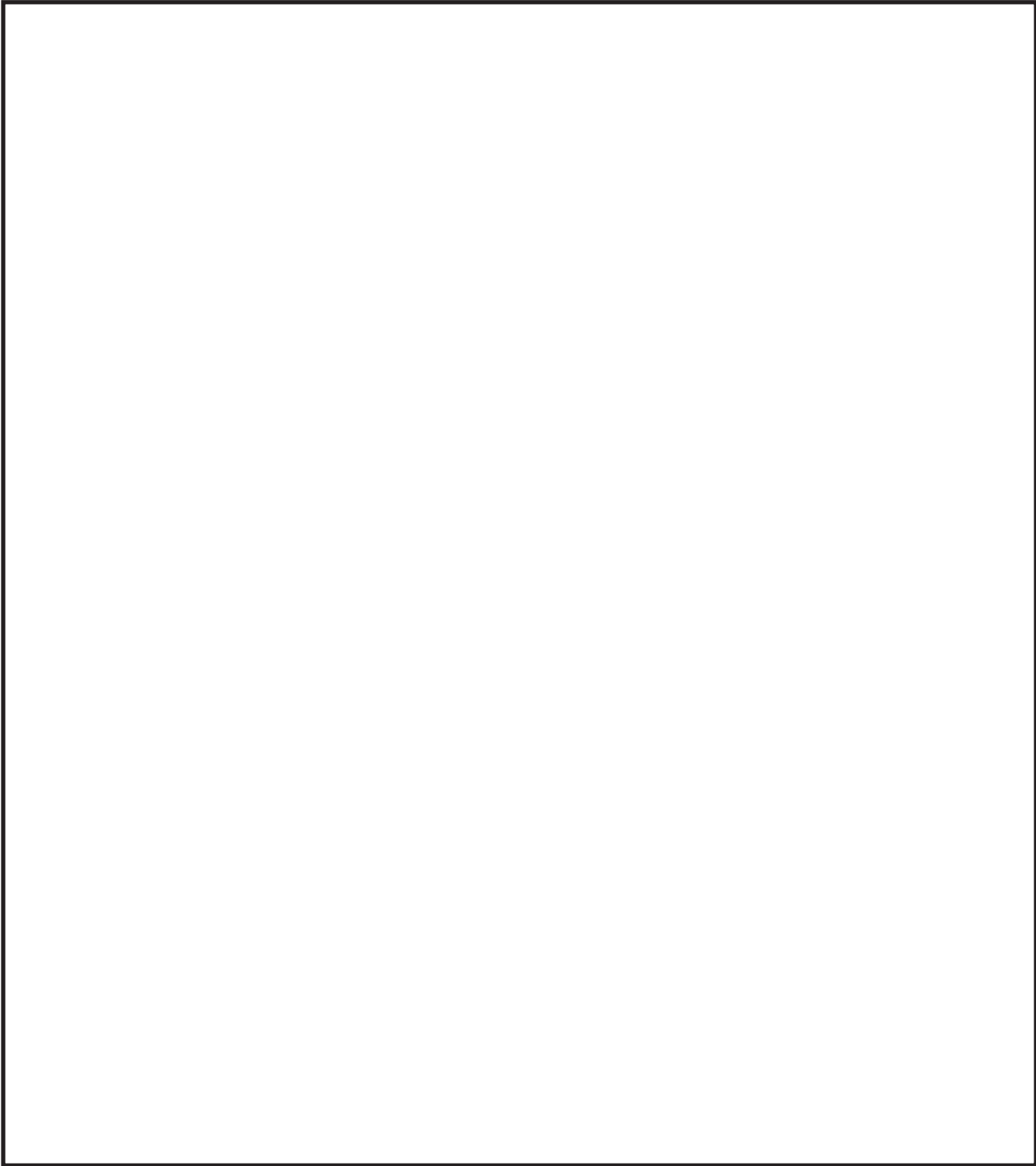


図 3-1 残留熱除去系ストレーナの取付け状況
(原子炉格納容器貫通部 X-214A の場合)



- | | |
|--------------------|------------------------------|
| ① アウタージャケット | (厚さ <input type="text"/> mm) |
| ② フランジプレート | (厚さ <input type="text"/> mm) |
| ③ ディスクシート (多孔プレート) | (厚さ <input type="text"/> mm) |
| ④ ポケットシート (多孔プレート) | (厚さ <input type="text"/> mm) |
| ⑤ フロントシート (多孔プレート) | (厚さ <input type="text"/> mm) |

図 3-2 残留熱除去系ストレーナの形状及び主要寸法

4. 地震応答解析及び構造強度評価

4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法

- (1) 残留熱除去系ストレーナの質量には、ストレーナに付着する異物量を考慮し、荷重の算出において組み合わせるものとする。
- (2) 地震力は、残留熱除去系ストレーナに対して軸方向及び軸直角方向（水平、鉛直）に作用するものとする。
- (3) 耐震計算に用いる寸法は、公称値に基づき設定する。

4.2 荷重の組合せ及び許容応力

4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

残留熱除去系ストレーナの荷重の組合せ及び許容応力状態のうち、設計基準対象施設の評価に用いるものを表 4-1 に、重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-2 に示す。また、荷重の組合せ整理表を表 4-3 に示す。

4.2.2 許容応力

残留熱除去系ストレーナの許容応力は、「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）」（平成 20・02・12 原院第 5 号（平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定））及び添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき表 4-4 及び表 4-5 に示す。

4.2.3 使用材料の許容応力評価条件

残留熱除去系ストレーナの許容応力評価条件を表 4-4 に示す。

なお、各評価部位の使用材料については以下のとおり。

アウタージャケット
 フランジプレート
 多孔プレート
 ストレーナ取付部ボルト



表 4-1 荷重の組合せ及び許容応力状態（設計基準対象施設）

施設名称	設備名称	系統名称	施設分類*	設備分類	機器等の区分	耐震重要度分類	荷重の組合せ	許容応力状態
原子炉冷却系統施設	残留熱除去設備	残留熱除去系	DB	—	クラス 2	S	D + P _D + M _D + S d *	Ⅲ _{AS}
							D + P _L + M _L + S d *	Ⅲ _{AS}
							D + P _D + M _D + S s	Ⅳ _{AS}
原子炉冷却系統施設	非常用炉心冷却設備 その他原子炉注水設備	高圧炉心スプレイス	DB	—	クラス 2	S	D + P _D + M _D + S d *	Ⅲ _{AS}
							D + P _L + M _L + S d *	Ⅲ _{AS}
							D + P _D + M _D + S s	Ⅳ _{AS}
原子炉冷却系統施設	非常用炉心冷却設備 その他原子炉注水設備	低圧炉心スプレイス	DB	—	クラス 2	S	D + P _D + M _D + S d *	Ⅲ _{AS}
							D + P _L + M _L + S d *	Ⅲ _{AS}
							D + P _D + M _D + S s	Ⅳ _{AS}

注記* : DB は設計基準対象施設, SA は重大事故等対応設備を示す。

表 4-2 荷重の組合せ及び許容応力状態（重大事故等対処設備）

施設名称	設備名称	系統名称	施設分類*1	設備分類*2	機器等の区分	耐震重要度分類	荷重の組合せ	許容応力状態
原子炉炉冷却系統施設	残留熱除去設備	残留熱除去系	SA	常設／防止 (DB 拡張)	重大事故等 クラス 2	—	D + P _D + M _D + S _s *3	IV _{AS}
							D + P _{SAD} + M _{SAD} + S _s	V _{AS} (V _{AS} と してIV _{AS} の許 容限界を用い る。)
原子炉炉冷却系統施設	非常用炉心冷却設備 その他原子炉注水設備	高压炉心 スプレイ系	SA	常設／防止 (DB 拡張)	重大事故等 クラス 2	—	D + P _D + M _D + S _s *3	IV _{AS}
							D + P _{SAD} + M _{SAD} + S _s	V _{AS} (V _{AS} と してIV _{AS} の許 容限界を用い る。)
原子炉炉冷却系統施設	非常用炉心冷却設備 その他原子炉注水設備	低压炉心 スプレイ系	SA	常設／防止 (DB 拡張)	重大事故等 クラス 2	—	D + P _D + M _D + S _s *3	IV _{AS}
							D + P _{SAD} + M _{SAD} + S _s	V _{AS} (V _{AS} と してIV _{AS} の許 容限界を用い る。)
原子炉炉冷却系統施設	非常用炉心冷却設備 その他原子炉注水設備	代替循環 冷却系	SA	常設／緩和	重大事故等 クラス 2	—	D + P _D + M _D + S _s *3	IV _{AS}
							D + P _{SAD} + M _{SAD} + S _s	V _{AS} (V _{AS} と してIV _{AS} の許 容限界を用い る。)

(続き)

原子炉冷却 系統施設	非常用炉心冷却設備 その他原子炉注水設備	残留熱除去 系	SA	常設／防止 (DB 拡張)	重大事故等 クラス 2	—	D + P _D + M _D + S _s *3 D + P _{SAD} + M _{SAD} + S _s	IV _{AS} V _{AS} (V _{AS} と してIV _{AS} の許 容限界を用い る。)
原子炉 格納施設	圧力低減設備 その他の安全設備	原子炉格納 容器下部注 水系	SA	常設／緩和	重大事故等 クラス 2	—	D + P _D + M _D + S _s *3 D + P _{SAD} + M _{SAD} + S _s	IV _{AS} V _{AS} (V _{AS} と してIV _{AS} の許 容限界を用い る。)
原子炉 格納施設	圧力低減設備 その他の安全設備	代替循環 冷却系	SA	常設／緩和	重大事故等 クラス 2	—	D + P _D + M _D + S _s *3 D + P _{SAD} + M _{SAD} + S _s	IV _{AS} V _{AS} (V _{AS} と してIV _{AS} の許 容限界を用い る。)
原子炉 格納施設	圧力低減設備 その他の安全設備	残留熱除去 系 (格納容 器スプレー 冷却モー ド)	SA	常設／防止 (DB 拡張)	重大事故等 クラス 2	—	D + P _D + M _D + S _s *3 D + P _{SAD} + M _{SAD} + S _s	IV _{AS} V _{AS} (V _{AS} と してIV _{AS} の許 容限界を用い る。)

(続き)

原子炉格納施設	圧力低減設備 その他の安全設備	残留熱除去系 (サブプレッショナルブール水冷却モード)	SA	常設／防止 (DB 拡張)	重大事故等クラス 2	—	$D + P_D + M_D + S_s^{*3}$ $D + P_{SAD} + M_{SAD} + S_s$	IV _{AS}
---------	--------------------	-----------------------------	----	---------------	------------	---	---	------------------

注記*1: DB は設計基準対象施設, SA は重大事故等対処設備を示す。

*2: 「常設／防止 (DB 拡張)」は常設重大事故防止設備 (設計基準拡張), 「常設／緩和 (DB 拡張)」は常設重大事故緩和設備 (設計基準拡張), 「常設／緩和」は常設重大事故緩和設備を示す。

*3: 「 $D + P_{SAD} + M_{SAD} + S_s$ 」の評価に包絡されるため, 評価結果の記載を省略する。

表 4-3 荷重の組合せ整理表

組合せ No.	運転状態	死荷重	異物荷重	差圧	SRV 荷重		LOCA 荷重			地震荷重		許容応力状態
					運転時	中小破断時	プールスウェル	蒸気凝縮(CO)	チャギング(CH)	S d * 荷重	S s 荷重	
DB*1	DB-1	運転状態 I	○								○	III _{AS}
	DB-2	運転状態 I	○								○	IV _{AS}
	DB-3	運転状態 II	○			○					○	III _{AS}
	DB-4	運転状態 II	○			○					○	IV _{AS}
	DB-5	運転状態 IV (L)	○	○	○						○	III _{AS}
SA*2	SA-1	運転状態 V (L) *3	○	○	○						○	V _{AS} *4
	SA-2	運転状態 V (LL)	○	○	○						○	V _{AS} *4

注記*1：設計基準対象施設

*2：重大事故等対処設備

*3：運転状態 V (L) は、温度条件を重大事故等時における最高使用温度 200°C とした運転状態 V (LL) の評価で代表される。

*4：許容応力状態 V_{AS} として IV_{AS} の許容応力を用いる。

表 4-4 許容応力 (クラス 2 管及び重大事故等クラス 2 管)

許容限界*1			
許容応力状態	一次一般膜応力	一次応力 (曲げ応力を含む)	一次＋二次応力*2
III _{AS}	S _y と0.6・S _u の小さい方。 ただし、オーステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル合金については上記の値と1.2・Sとの大きい方とする。	S _y ただし、オーステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル合金については上記の値と1.2・Sとの大きい方とする。	S _d 又はS _s 地震動のみによる疲労解析を行い、疲労累積係数が1.0以下であること。 ただし、地震動のみによる一次＋二次応力の変動値が2・S _y 以下であれば疲労解析は不要。
IV _{AS}			
V _{AS} (V _{AS} としてIV _{AS} の許容限界を用いる。)	0.6・S _u	左欄の1.5倍の値	S _s 地震動のみによる疲労解析を行い、疲労累積係数が1.0以下であること。 ただし、地震動のみによる一次＋二次応力の変動値が2・S _y 以下であれば疲労解析は不要。

注記*1：当該の応力が生じない場合、規格基準で省略可能とされている場合及び他の応力で代表可能である場合は評価を省略する。

*2：二次応力が発生する場合のみ考慮する。

表 4-5 許容応力 (クラス 2 耐圧部テンションボルト及び重大事故等クラス 2 耐圧部テンションボルト)

許容応力状態	許容限界
III _{AS}	1.5・S
IV _{AS}	2・S
V _{AS} (V _{AS} としてIV _{AS} の許容限界を用いる。)	

表 4-6 使用材料の許容応力評価条件 (設計基準対象施設)

評価部材	材料	温度条件 (°C)		S (MPa)	S _y (MPa)	S _u (MPa)	S _y (R T) (MPa)
		最高使用温度	104				
アウトタージジャケット, フランジプレート 多孔プレート ストレーナ取付部ボルト		最高使用温度	104				—
		最高使用温度	104				
		最高使用温度	104				

表 4-7 使用材料の許容応力評価条件 (重大事故等対処設備)

評価部材	材料	温度条件 (°C)		S (MPa)	S _y (MPa)	S _u (MPa)	S _y (R T) (MPa)
		最高使用温度	200				
アウトタージジャケット, フランジプレート 多孔プレート ストレーナ取付部ボルト		最高使用温度	200				—
		最高使用温度	200				
		最高使用温度	200				

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

4.2.4 設計荷重

(1) 死荷重

残留熱除去系ストレーナの自重による荷重及び残留熱除去系ストレーナに付着する異物の自重による異物荷重の2つの死荷重を考慮する。

残留熱除去系ストレーナの自重 = (N), (N)

異物荷重 = (N), (N)

(2) 差圧

差圧による荷重は、異物付着時の残留熱除去系ストレーナを通しての最大設計差圧より設定し、以下の通りとする。

また、差圧による荷重の作用方向を図4-1に示す。

差圧荷重 = (kPa)

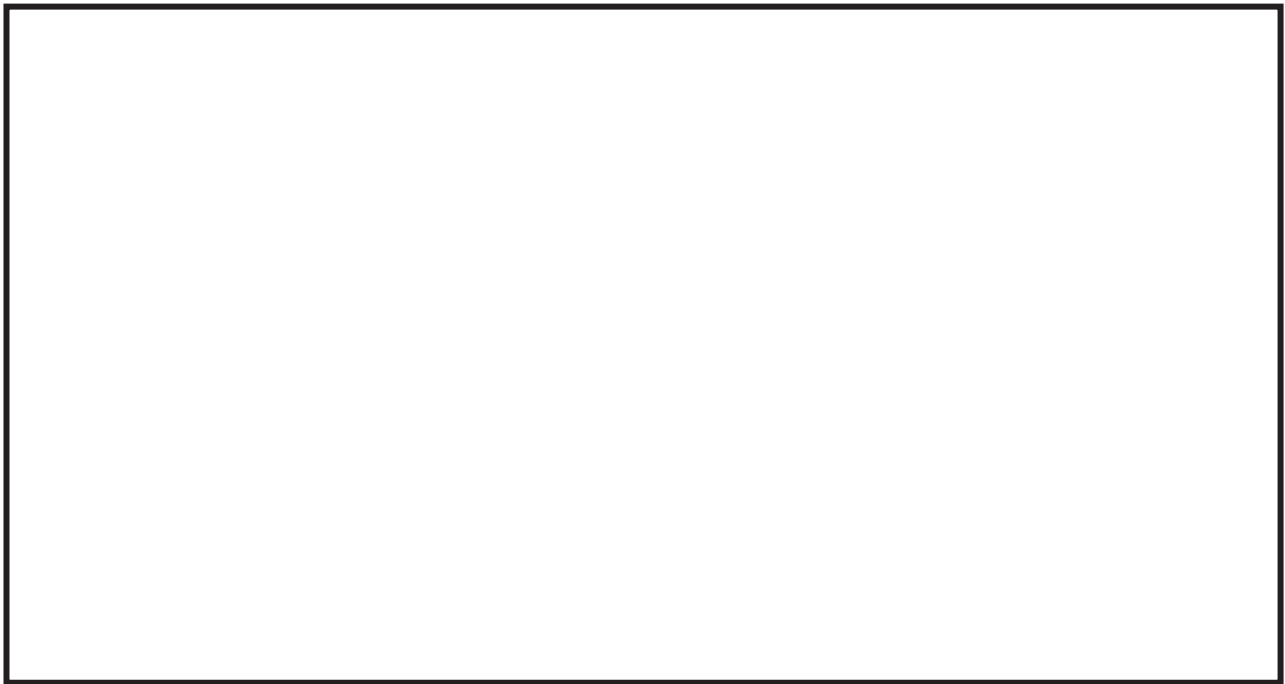


図 4-1 差圧荷重の作用方向

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

(3) 水力学的動荷重(逃がし安全弁作動時荷重及び原子炉冷却材喪失時荷重)

逃がし安全弁作動時及び原子炉冷却材喪失時には、サプレッションチェンバ内の水中構造物に様々な荷重が水力学的動荷重として作用する。これらの荷重については、原子力安全委員会が策定した評価指針(BWR・MARK I型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針について(以下「MARK-I動荷重指針」という。))に準じて荷重の評価を実施する。

なお、残留熱除去系ストレーナは、ダウンカムから下方かつ側面方向に設置されており、プールスウェル荷重の内のベントクリアリング及びプール水面上昇による荷重は十分小さいため評価対象としない。

水力学的動荷重の作用方向を図 4-2 に示す。軸方向の荷重はフロントシート及びディスクシートに作用する。軸直角方向の荷重はアウトージャケット及びポケットシートに作用する。

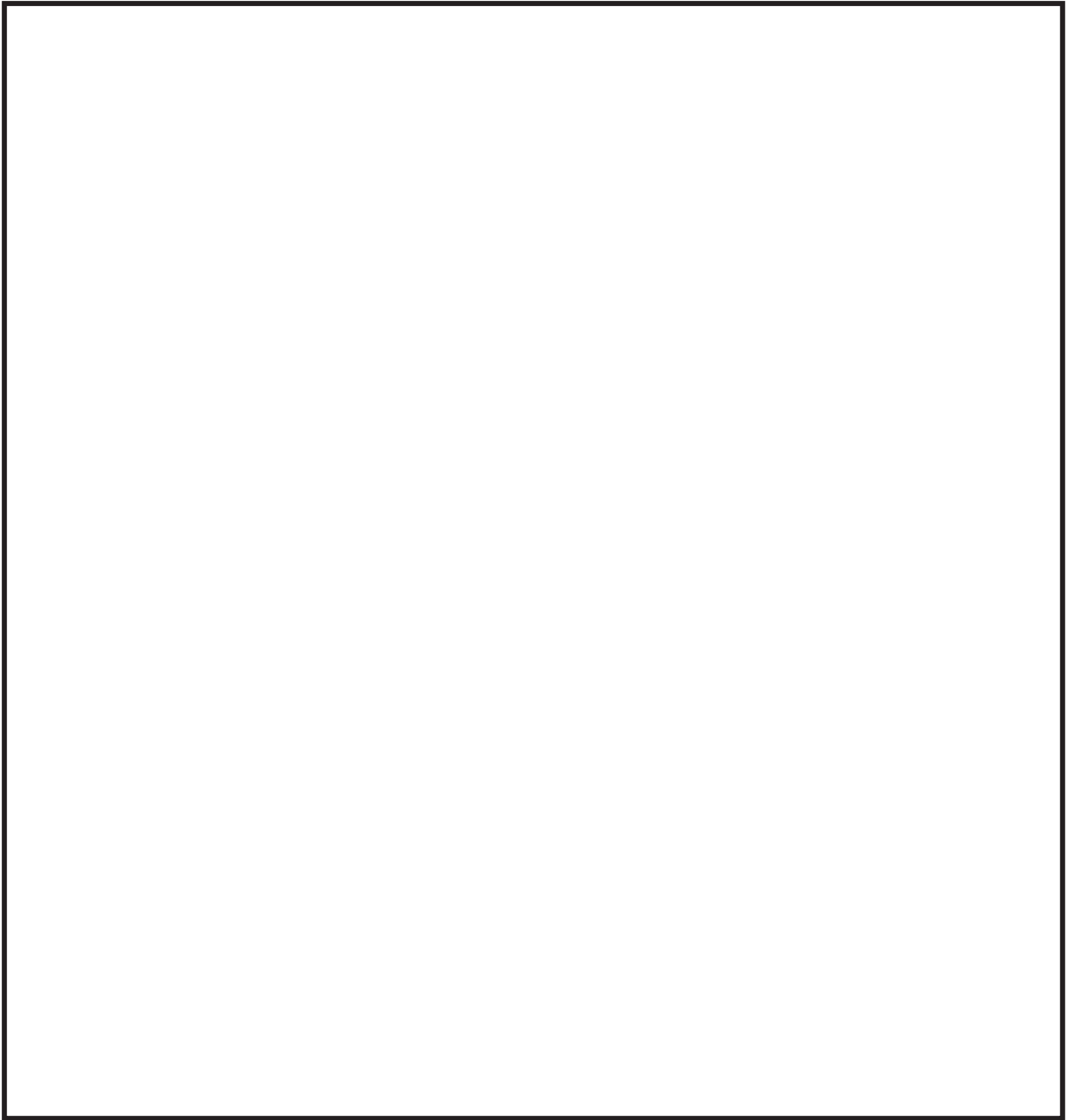


図 4-2 水力的動的荷重の作用方向

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

「MARK-I 動荷重指針」に基づき、残留熱除去系ストレーナに加わる逃がし安全弁作動時荷重を算出した結果を表 4-8 及び表 4-9 に示す。これらの表に示した荷重は、考慮すべき水学的動荷重が最大となる位置を選定して算出した値である。

なお、最終的な荷重はそれぞれ下記となる。

$$\text{定常ドラッグ荷重 (N)} = \text{下記荷重 (N/m}^2\text{)} \times A_A \times C_D$$

$$\text{加速度ドラッグ荷重 (N)} = \text{下記荷重 (N/m}^3\text{)} \times V_A$$

A_A ：実効面積は荷重方向に応じたストレーナの投影面積に相当し、荷重方向に応じて

端面の円の面積 又は円柱の断面積 を用いる。

C_D ： を用いる。

V_A ：ストレーナ 1 は (m³)、ストレーナ 2 は (m³) を用いる。

表 4-8 逃がし安全弁作動時荷重 (ストレーナ 1)

荷重	軸方向	鉛直方向	水平方向	備考
逃がし安全弁 作動時荷重* (SRV _D)				定常ドラッグ荷重
(SRV _A)				加速度ドラッグ荷重

注記*：逃がし安全弁作動時荷重は、定常ドラッグ荷重と加速度ドラッグ荷重との代数和とする。

表 4-9 逃がし安全弁作動時荷重 (ストレーナ 2)

荷重	軸方向	鉛直方向	水平方向	備考
逃がし安全弁 作動時荷重* (SRV _D)				定常ドラッグ荷重
(SRV _A)				加速度ドラッグ荷重

注記*：逃がし安全弁作動時荷重は、定常ドラッグ荷重と加速度ドラッグ荷重との代数和とする。

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

4.3 解析モデル

残留熱除去系ストレーナの応答解析及び応力評価は、はりモデル及び三次元シェルモデルによる有限要素解析手法を適用する。なお、ストレーナ本体の応力計算に用いた三次元シェルモデル(以下「応力解析用モデル」という。)については、「4.5 計算方法」で説明する。本項においては、ストレーナから原子炉格納容器貫通部外の残留熱除去系ポンプ又はアンカサポートまでの配管をモデル化したはりモデル(以下「応答解析用モデル」という。)について説明する。解析モデルは、添付書類「VI-3-3-3-3-1-3 残留熱除去系ストレーナの強度計算書」に示す応答解析用モデル及び応力解析用モデルと同じモデルである。

残留熱除去系ストレーナの応答解析用モデルの概要を以下に示す。

- (1) 応答解析用モデルでは、ストレーナから原子炉格納容器貫通部外の残留熱除去系ポンプ又はアンカサポートまでの配管を、はり要素を用いた有限要素モデルとしてモデル化して解析を行い、ストレーナとティーの取合い部に発生する荷重を算出する。
- (2) 原子炉格納容器貫通部は6軸方向拘束点とする。
- (3) ストレーナの質量は、各ストレーナの重心位置に集中質量を与える。
- (4) 本設備はサプレッションプールに水没している機器であるため、応答解析では内包水及び排除水の影響を加味し、ストレーナ質量に含める。また、異物の質量も応答解析において考慮する。
- (5) 解析コードは「ISAP」を使用し、ストレーナとティーの取合い部に発生する荷重を求める。なお、評価に用いる解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、「VI-5 計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

4.4 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 4-10 及び表 4-11 に示す。

「弾性設計用地震動 S d 又は静的震度」及び「基準地震動 S s」による地震力は、添付書類「VI-2-1-7 設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。

表 4-10 設計用地震力（設計基準対象施設）

据付場所 及び 床面高さ (m)	弾性設計用地震動 S d 又は静的震度		基準地震動 S s	
	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度
原子炉建屋 O.P. -5.387	0.72	0.63	1.57	1.09

表 4-11 設計用地震力（重大事故等対処設備）

据付場所 及び 床面高さ (m)	弾性設計用地震動 S d 又は静的震度		基準地震動 S s	
	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度
原子炉建屋 O.P. -5.387	—	—	1.57	1.09

4.5. 計算方法

残留熱除去系ストレーナについて、形状、設置レベルが同一であること及び考慮すべき水力的動荷重（逃がし安全弁作動時荷重及び原子炉冷却材喪失時荷重）として最大となる位置の値を使用して計算することから、応力評価は代表して1組の残留熱除去系ストレーナにつき実施する。

4.5.1 応力評価点

残留熱除去系ストレーナの構造及び形状を考慮して、アウタージャケット、フランジプレート、多孔プレート及びストレーナ取付部ボルトを応力評価部位として選定し、評価を実施する。





なお、多孔プレートについては、軸対称で同一の構造であることから、その中の代表的な応力評価部位を選定し、各々の評価部位に対し評価を実施する。

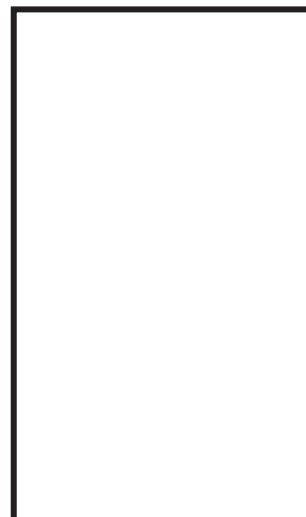
4.5.2 応力計算方法

各応力評価部位の応力計算方法について、以下に示す。

(1) アウタージャケット

アウタージャケットの仕様を以下に示す。

- 外径(OD)  mm
- アウタージャケットの厚さ(t)  mm
- ウェブ幅(w)  mm
- ウェブ個数(n)  個



配管系にストレーナが設置された状態で、ストレーナに水力的動荷重が加えられる。これらの荷重に対してはアウタージャケットで強度を持たせている。従ってアウタージャケットは、ストレーナも含めた配管系の解析から得られたストレーナとティーの取合い部に加わる水力的動荷重に対する配管の反力及びモーメントを用いて、強度評価を実施する。

評価に用いた配管の反力及びモーメントは、ストレーナとそれに接続するティーを含む配管を質点-梁にモデル化して、計算機コード「ISAP」を用いて解析した結果より得られたものである。

アウタージャケットは一次応力（曲げ応力を含む）に対して評価を行うものとする。なお、二次応力については、ストレーナ端部の拘束がないことから考慮しない。また、一次一般膜応力はストレーナの構造上内圧を有さないことから考慮しない。

アウトージャケットは円筒の片持ち梁と仮定し、ストレーナとティー取合い部に加わるモーメント及び反力を加えることで発生応力を求める。アウトージャケットの応力算出方法を以下に示す。

- ・アウトージャケットの応力評価はクラス 2 管の応力評価(設計・建設規格 PPC-3520)を準用する。
- ・モーメントによる応力について、ストレーナに加わる配管モーメントのうち M_x は無視できるほど小さいため、 M_y と M_z の二乗和平方根 $M = \sqrt{M_y^2 + M_z^2}$ を求める。
- ・膜応力については、膜応力成分となる軸力 (F_x) から応力を求め、前記に示すモーメントより求めた応力と加えて発生応力 $\sigma = M/Z + F_x/A_J$ を求める。

なおアウトージャケットにある窓部の欠損を考慮した等価肉厚に置き換えて評価を行う。アウトージャケットの等価肉厚 s を求めると以下となる。

$$s = n \times w \times t / \pi / OD = \boxed{} \text{ mm}$$

上記等価肉厚における断面係数 Z 及びアウトージャケットの有効断面積 A_J は以下のとおり算出される。

$$Z : \boxed{} \text{ mm}^3, A_J : \boxed{} \text{ mm}^2$$

以上の評価式及び値を適用し、「4.6 計算条件」の表 4-12 及び表 4-13 に示す配管の反力及びモーメントを用いてアウトージャケットに発生する応力を算出する。

(2) フランジプレート

フランジプレートは、アウトージャケットの重心まで含むシェル要素でモデル化し(図 4-3 参照)、計算機コード「ANSYS」を使用して計算した既工認での結果を用いて、地震動の増幅を考慮の上、発生する応力を算出した。

フランジプレートはアウトージャケットに加わった水学的動荷重を受けているので、アウトージャケットと同様に「4.6 計算条件」の表 4-12 及び表 4-13 に示す配管の反力及びモーメントを用いて応力を算定する。

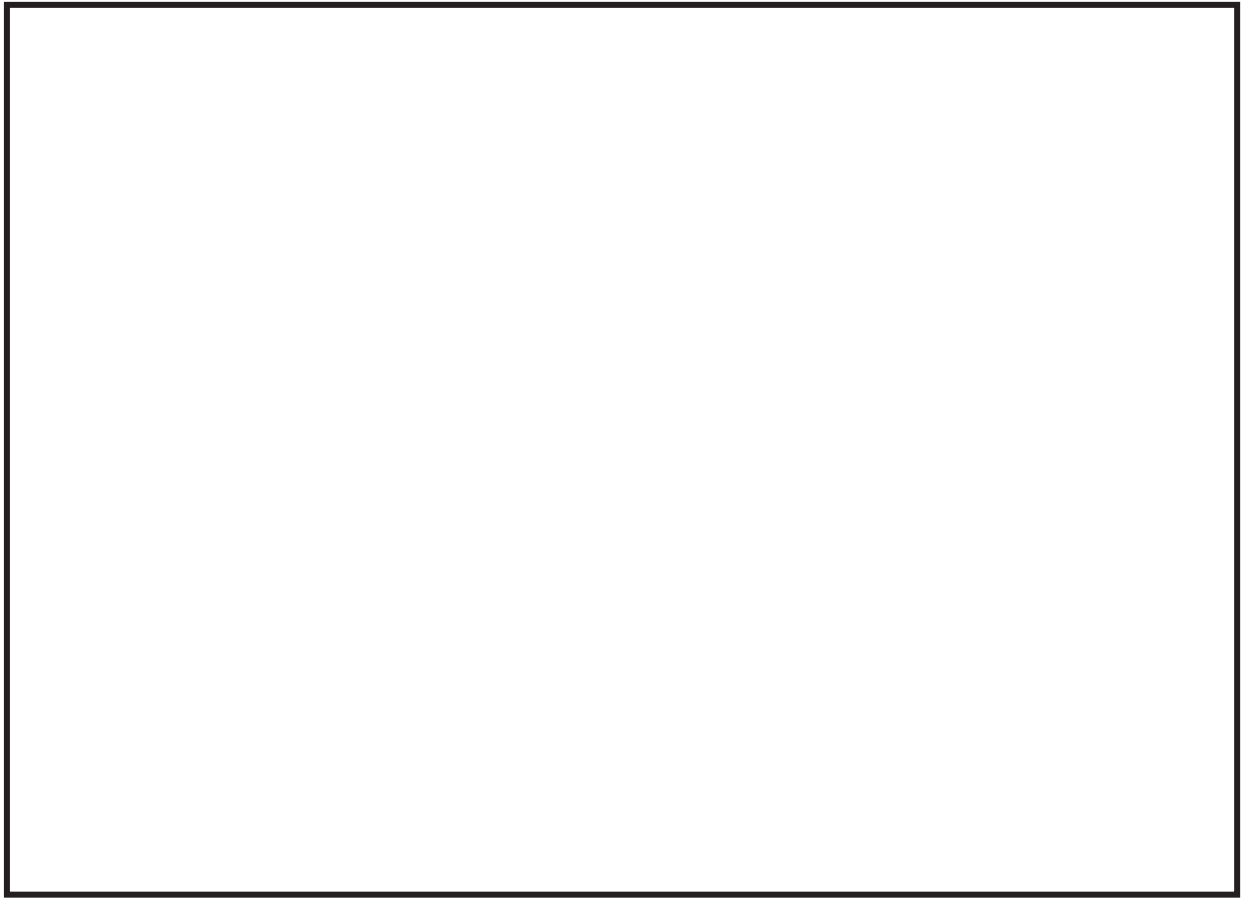


図 4-3 フランジプレートの計算モデル図

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

(3) 多孔プレート

既工認では、多孔プレートについては、シェル要素でモデル化し、計算機コード「ANSYS」を使用して応力を算出している。本計算書では、地震を含まない組合せ荷重と地震増幅を考慮した地震を含む組合せ荷重を比較し、地震を含まない組合せ荷重が最大となる場合は、既工認の算出結果を用いる。

多孔プレートの計算は、中身がつまった等価な平板として計算する。そのため、板の厚さとしては実肉厚を使用し、孔を補うものとして引用文献(1)で示される等価縦弾性係数及び等価ポアソン比を使用し、多孔プレートに対する応力増倍率を考慮する。

なお、等価縦弾性係数及び等価ポアソン比は、多孔プレートの下図の寸法を用いて求めた。

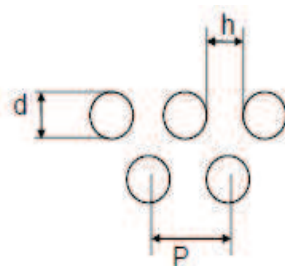
孔径 (d)



孔の間隔 (中心間) (P)



孔の間隔 (h)



多孔プレートのうちディスクシートは、シェル要素でモデル化し、計算機コード「ANSYS」を使用して計算した既工認の結果を用いた。ディスクシートの計算モデルを図 4-4 に示す。計算モデルはポケットシートはめ込み部、および補強プレートにより支持された部分を支持点としたモデルとする。



図 4-4 ディスクシートの多孔プレートの計算モデル図

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

多孔プレートのうちポケットシートは、シェル要素でモデル化し、計算機コード「ANSYS」を使用して計算した既工認の結果を用いた。ポケットシートの多孔プレートの計算モデルを図 4-5 に示す。また、計算モデルはディスクシートにはめ込み固定する部分を支持点としたモデルとする。

なお、ストレーナ 1 の 1~9 列目及びストレーナ 2 の 1~5 列目のカセットと、ストレーナ 1 の 10 列目及びストレーナ 2 の 6 列目のカセットでは、ポケットシートのはめ込み部の形状が異なることから、解析モデルを個別に作成し、それぞれについて評価を行う。

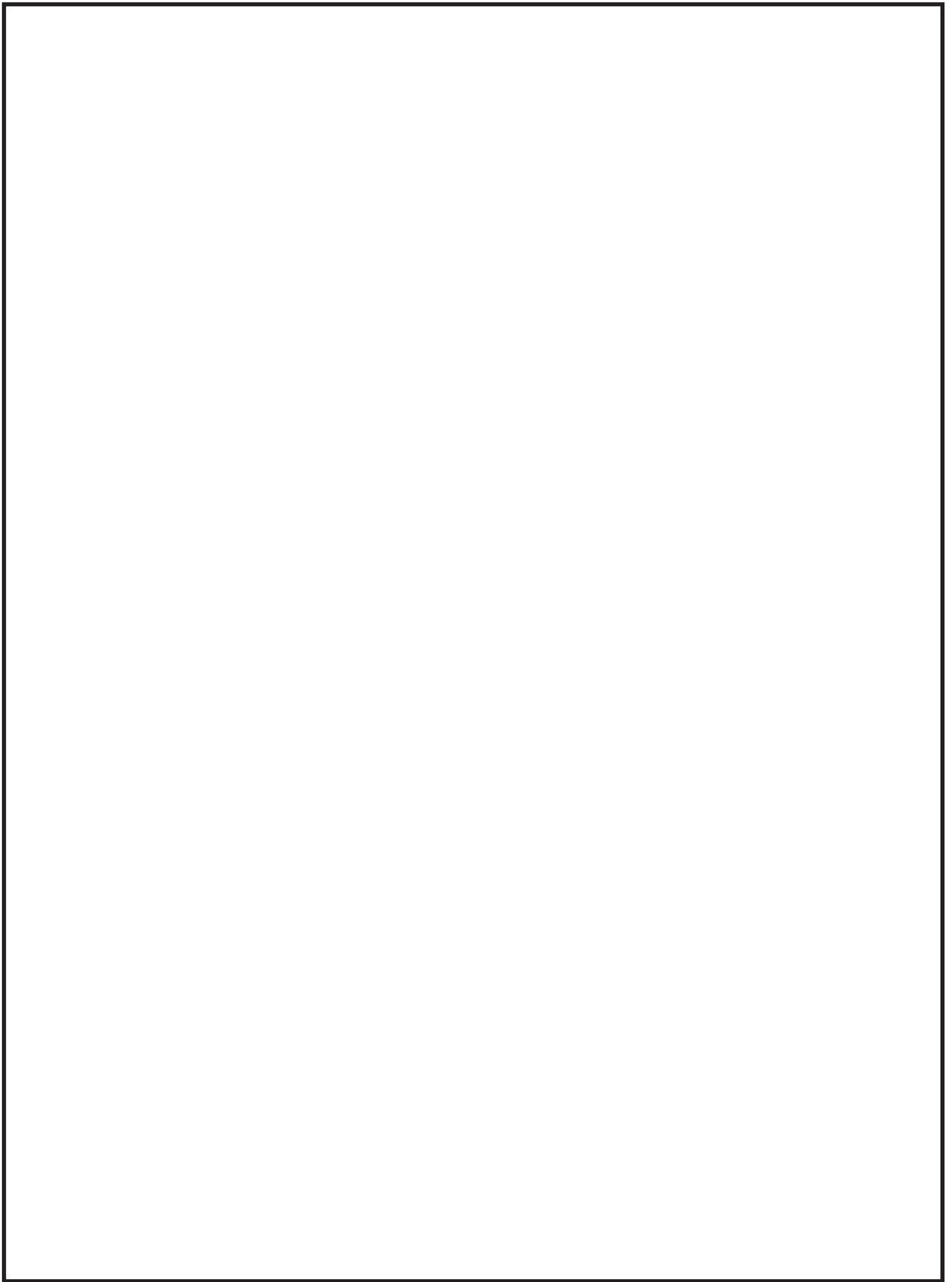


図 4-5 ポケットシートの多孔プレートの計算モデル図

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

多孔プレートのうちフロントシートは，シェル要素でモデル化し，計算機コード「ANSYS」を使用して計算した既工認の結果を用いた。フロントシートの多孔プレートの計算モデルを図 4-6 に示す。計算モデルはリブ，ポケットシートはめ込み部，リング部を支持点としたモデルとする。

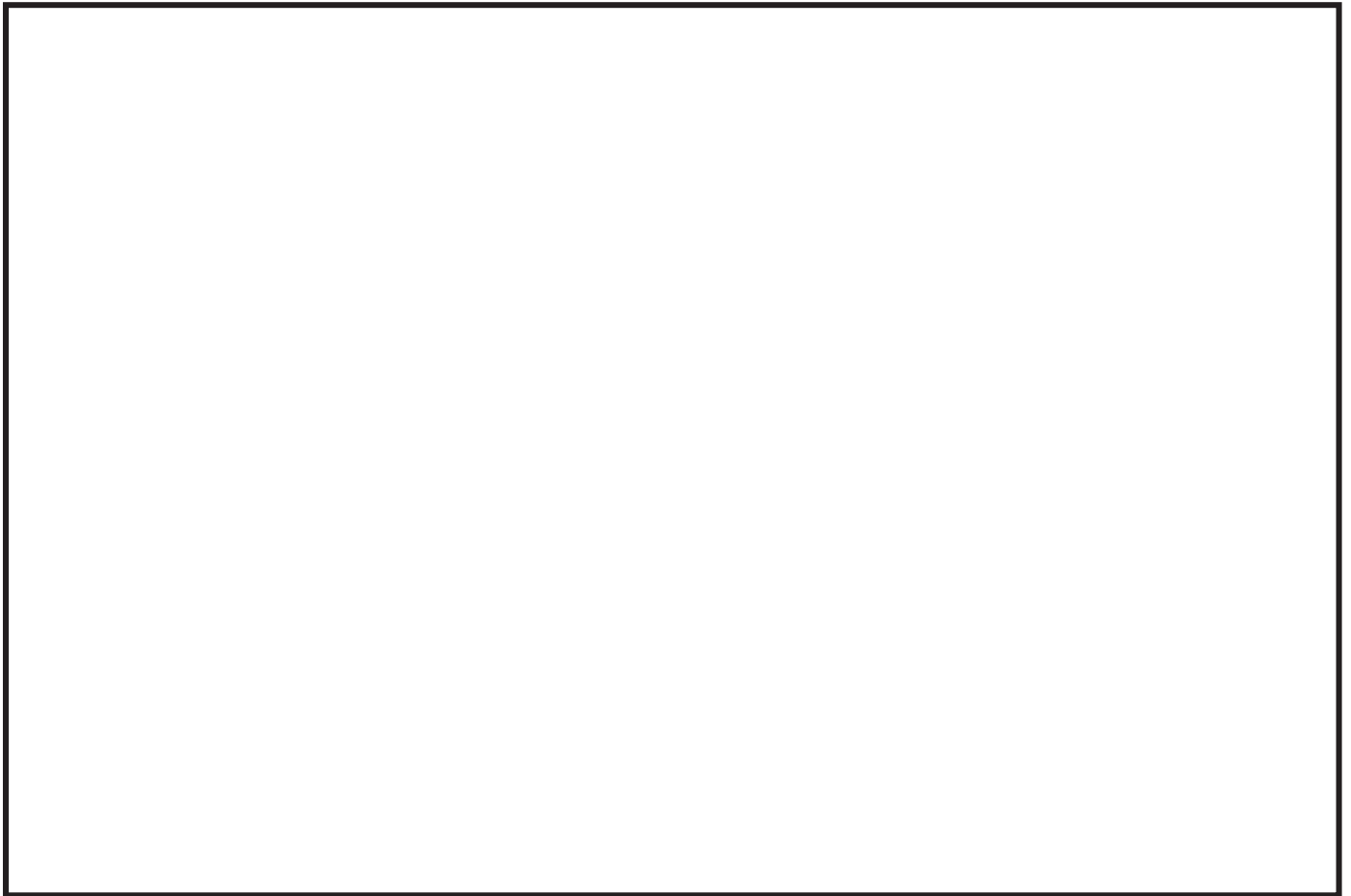


図 4-6 フロントシートの多孔プレートの計算モデル図

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

(4) ストレーナ取付部ボルト

ストレーナ取付部ボルトの設計荷重は、フランジプレートに作用する最大モーメントに加え、ストレーナの軸方向に発生する反力であるボルトの軸方向荷重を考慮した引張力を合算して評価を行う。フランジとボルトは摩擦接合であるため、ボルトに対するせん断力は作用しないものとする。また、計算で用いるボルト径は、安全側にボルトの谷径を用いるものとする。

図 4-7 に示すフランジの中心を通る中立軸（Z 軸）まわりのモーメントを考える。このとき、Z 軸まわりのモーメントは、各ボルトに発生する軸力とボルトの Z 軸からの距離の積から得られるモーメントとつりあっていると考えることができる。ここで、軸方向荷重によって中立軸が移動するが、軸方向荷重のボルトへの影響が小さいため、軸方向荷重による中立軸の移動は無視する。

したがって、Z 軸まわりのモーメントと各ボルトの軸力の関係は下記となる。

$$M_z = \sum_{k=1}^n F_{t k} \cdot l_k$$

ここで、 M_z : Z 軸まわりのモーメント (N・mm)

$F_{t k}$: 各ボルトに発生する軸力 (N)

l_k : 任意のボルト k における Z 軸からの距離 (mm)

n : ボルトの本数 =

なお、ストレーナ重心がフランジ中心軸上に存在することから、フランジ面内方向のモーメント（ねじりモーメント）は発生しないため、ここでは評価対象としない。

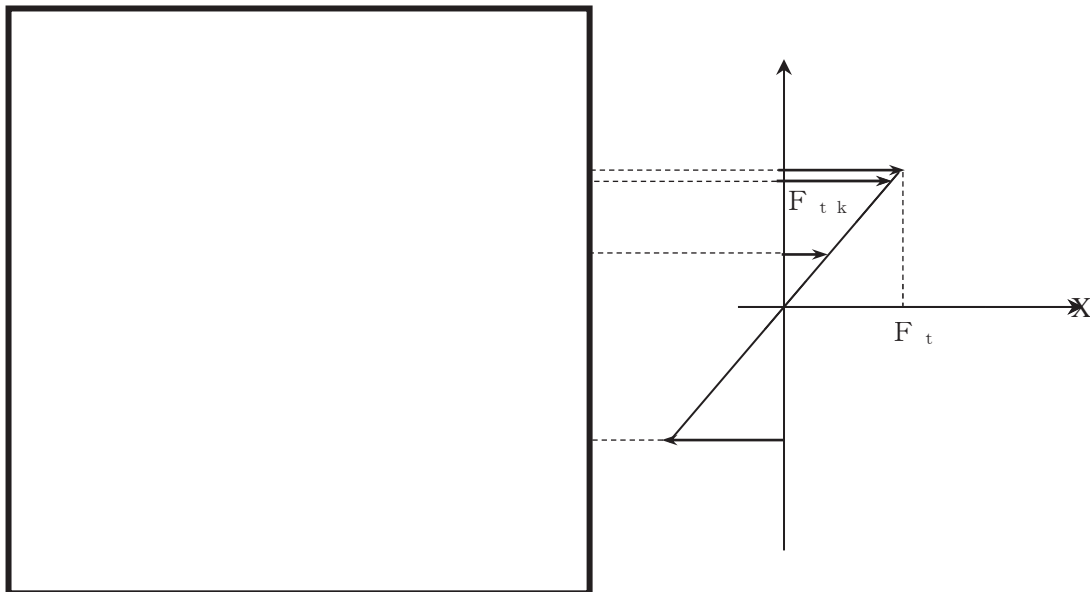


図 4-7 各ボルトに発生する軸力とモーメントアームの関係

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

また、ボルト軸力のZ軸まわりのモーメント寄与分は中立軸上ではゼロであり、図 4-7 に示すように、曲げモーメントを伝えるボルトの軸力は回転中心からの距離に比例して変化するとして算定する。この場合、ボルトに発生する最大の軸力を F_t とすると、各ボルトに発生する軸力 F_{tk} は下記となる。

$$F_{tk} = F_t \cdot \frac{l_k}{D/2}$$

ここで、 F_t : 最大の軸力が発生するボルトの軸力 (N)

F_{tk} : 各ボルトに発生する軸力 (N)

D : ボルト孔中心円直径 = (mm)

以上より、Z軸まわりのモーメントは下記となる。

$$M_z = \frac{2 \cdot F_t}{D} \sum_{k=1}^n l_k^2 = \frac{F_t \cdot D \cdot n}{4}$$

ただし、

$$l_k = \frac{D}{2} \cdot \sin \left\{ \frac{2 \cdot \pi}{n} \cdot (k-1) \right\}$$

よって、ボルトの軸力は以下のように算出できる。

$$F_t = \frac{4 \cdot M_{tot}}{D \cdot n}$$

M_{tot} : 曲げモーメントの最大値 (N・mm)

したがって、ボルトに発生する応力は下記となる。

$$f_t = \frac{F_t}{A_s} + \frac{F_x}{A_s \cdot n}$$

ここで、 f_t : ボルトの発生応力 (MPa)

A_s : ボルトの有効断面積 = (mm²)

d_b : ボルトのねじ部谷径 = (mm)

F_x : ストレーナ軸方向荷重 (N)

4.6 計算条件

本計算書の「4.2 荷重の組合せ及び許容応力」及び「4.5 計算方法」に示したとおり、各応力評価部位に対して、荷重値が最大となる荷重の組合せを用いて応力評価を実施する。

(1) アウタージャケット及びフランジプレートに加わる荷重

表 4-12 及び表 4-13 にストレーナに加わる配管荷重が設計基準対象施設で最大となる自重+逃がし安全弁作動時荷重+ S s 及び重大事故等対処設備で最大となる自重+差圧+ S s の組合せの荷重を示す。当該の荷重を用いて、アウタージャケット及びフランジプレートの応力評価を実施する。

表 4-12 ストレーナ 1 に加わる最大配管荷重

荷重の組合せ		反力 (N)			モーメント (N・m)		
		F _x	F _y	F _z	M _x	M _y	M _z
DB-3	自重+逃がし安全弁作動時荷重+ S d	3.075× 10 ⁴	5.060× 10 ⁴	5.333× 10 ⁴	13.00	1.985× 10 ⁴	1.831× 10 ⁴
DB-4	自重+逃がし安全弁作動時荷重+ S s	4.863× 10 ⁴	6.349× 10 ⁴	7.022× 10 ⁴	15.00	2.536× 10 ⁴	2.271× 10 ⁴
SA-2	自重+差圧+ S s	5.373× 10 ⁴	6.526× 10 ⁴	8.066× 10 ⁴	18.00	2.971× 10 ⁴	2.372× 10 ⁴

表 4-13 ストレーナ 2 に加わる最大配管荷重

荷重の組合せ		反力 (N)			モーメント (N・m)		
		F _x	F _y	F _z	M _x	M _y	M _z
DB-3	自重+逃がし安全弁作動時荷重+ S d	2.100× 10 ⁴	3.164× 10 ⁴	3.285× 10 ⁴	6.000	6.904× 10 ³	6.377× 10 ³
DB-4	自重+逃がし安全弁作動時荷重+ S s	3.388× 10 ⁴	4.212× 10 ⁴	4.853× 10 ⁴	7.000	2.536× 10 ⁴	2.135× 10 ⁴
SA-2	自重+差圧+ S s	3.707× 10 ⁴	4.421× 10 ⁴	5.616× 10 ⁴	6.000	2.872× 10 ⁴	2.260× 10 ⁴

(2) 多孔プレートに加わる荷重

加速度ドラッグ荷重 ($SRV_A, LAB_A, CO_A, CH_A, FAB_A$) は、ストレーナ各構成要素に働く水力学的重量として加わる荷重であり、多孔プレート表面に分配して加わる。

定常ドラッグ荷重 ($SRV_D, CO_D, CH_D, LAB_D, FAB_D$) は、流れ中でストレーナの実効面積に比例し加わる。また、ストレーナの差圧は多孔プレートの表面を押す荷重として作用する。以上より、残留熱除去系ストレーナの多孔プレートに加わる荷重は表面荷重として与えられる。

4.2.4 項に示す荷重を用いて算出した表面荷重(等価圧力)の組合せを表 4-14 に示す。また、表 4-15 に選定した各応力評価部位の評価に用いる表面荷重(等価圧力)を示す。地震を含めた各応力評価部位に加わる荷重のうち、添付書類「VI-3-3-3-3-1-3 残留熱除去系ストレーナの強度計算書」にて評価している差圧+蒸気凝縮荷重の表面荷重が最大となる。以上より、多孔プレートに加わる地震荷重の評価結果についても、添付書類「VI-3-3-3-3-1-3 残留熱除去系ストレーナの強度計算書」に包絡される。

表 4-14 多孔プレートに加わる表面荷重(等価圧力)の組合せ

組合せ No.	荷重の組合せ	表面荷重(等価圧力) (kPa)
—*	差圧	
—*	差圧+蒸気凝縮荷重(CO)	
—*	差圧+逃がし安全弁作動時荷重(SRV)+チャギング荷重(CH)	
—*	気泡形成荷重(LAB)	
—*	フォールバック荷重(FAB)	
DB-3	逃がし安全弁作動時荷重+Sd*	
DB-4	逃がし安全弁作動時荷重+Ss	
DB-5/SA-1	差圧+Sd*	
SA-2	差圧+Ss	

注記*：添付書類「VI-3-3-3-3-1-3 残留熱除去系ストレーナの強度計算書」から抜粋

表 4-15 多孔プレートの各応力評価部位に加わる表面荷重(等価圧力)

名称	各応力評価部位に加わる表面荷重 (kPa)
ディスクシート	
ポケットシート	
フロントシート	

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

(3) ストレーナ取付部ボルトに加わる荷重

ストレーナ取付部ボルトについては，アウトージャケット及びフランジプレートと同じ荷重が加わることから，発生荷重が最大となる表 4-13 の組合せの荷重を用いて，評価を行う。

4.7 応力の評価

「4.5 計算方法」で求めた応力が表 4-4～表 4-7 を用いて算出される許容応力以下であること。

4.8 設計・建設規格における材料の規定によらない場合の評価

4.8.1 アウタージャケット及びフランジプレートの評価結果

アウタージャケット，フランジプレートに使用している [] は，クラス 2 管の使用可能な材料として設計・建設規格に記載されていないことから，クラス 2 管の使用可能な材料として設計・建設規格に記載されている材料 [] と機械的強度及び化学的成分を比較し，同等であることを示す。

(1) 機械的強度

	引張強さ	降伏点 又は耐力	比較結果
使用材料			引張強さ及び降伏点は同等である。
比較材料			

(2) 化学的成分

	化学的成分 (%)										
	C	Si	Mn	P	S	Cu	Ni	Cr	Mo	V	W
使用材料											
比較材料											
比較結果											

[] 枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

(3) 評価結果

(1)(2)の評価により、機械的強度、化学的成分いずれにおいても比較材料と同等であることを確認したため、本機器において [] を重大事故等クラス2材料として使用することに問題ないとする。

5. 評価結果

残留熱除去系ストレーナの設計基準対象施設及び重大事故等対処設備としての強度評価結果を以下に示す。発生値は許容限界を満足している。

(1) 設計基準対象施設に対する評価

設計基準対象施設に対する応力評価結果を表5-1及び表5-2に示す。

なお、各評価点における計算応力は表4-3に示す荷重の組合せのうち、発生値が最も高い評価を記載している。

(2) 重大事故等時対処設備に対する評価

重大事故等時対処設備に対する応力評価結果を表5-3に示す。

なお、各評価点における計算応力は表4-3に示す荷重の組合せのうち、発生値が最も高い評価を記載している。

表 5-1 設計基準対象施設に対する応力評価結果 (D + P_D + M_D + S_d*)

評価対象設備	評価部位	応力分類	設計基準対象施設		
			計算応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	荷重組合せ
残留熱除去系 ストレーナ	アウタージャケット	一次応力 (曲げ応力を含む)			DB-3
		一次一般膜応力			
	一次応力 (曲げ応力を含む)	DB-3			
	引張応力	DB-3			
	ストレーナ取付部ボルト				

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

表 5-2 設計基準対象施設に対する応力評価結果 (D + P_D + M_D + S_s)

評価対象設備	評価部位	応力分類	設計基準対象施設			
			計算応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	荷重組合せ	
残留熱除去系 ストレーナ	アウタージャケット	一次応力 (曲げ応力を含む)			DB-4	
		一次一般膜応力				
	フランジプレート	一次応力 (曲げ応力を含む)				DB-4
		引張応力				DB-4
ストレーナ取付部ボルト				DB-4		

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

表 5-3 重大事故等対処設備に対する応力評価結果 (D + P_{SAD} + M_{SAD} + S_S)

評価対象設備	評価部位	応力分類	重大事故等対処設備		
			計算応力 (MPa)	許容応力 (MPa) 荷重組合せ	
残留熱除去系 ストレーナ	アウタージャケット	一次応力 (曲げ応力を含む)		SA-2	
		一次一般膜応力			
	フランジプレート	一次応力 (曲げ応力を含む)			SA-2
		引張応力			SA-2

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

6. 引用文献

- (1) ASME B&PV CODE, Section III, Division 1, Appendices, Article A-8000,
“Stresses in Perforated Flat Plates,” 1989 Edition, No addenda.